PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

60-071713

(43) Date of publication of application: 23.04.1985

(51)Int.CI.

D01F 6/90

CO8L 67/00

CO8L 77/00

D01F 1/07

D01F 6/92

//(C08L 67/00

CO8L 63:02

(CO8L 77/00

CO8L 63:02

(21)Application number: 58-176493

(71)Applicant: DAINIPPON INK & CHEM INC

(22) Date of filing:

26.09.1983

(72)Inventor: IIZAKA YOJI

NISHIMURA TSUNEHIKO

KOBAYASHI NOBUO

(54) FLAME RETARDANT SYNTHETIC FIBER

(57)Abstract:

PURPOSE: The titled fibers without falling off of a flame retardant obtained by adding a high molecular weight halogenated bisphenol A based phenoxy resin having a specific sum of epoxy value and phenolic acid value and halogen content to a thermoplastic polyester, etc., and spinning the resultant thermoplastic resin omposition.

CONSTITUTION: Flame retardant synthetic fibers obtained by adding (B) 3W80pts. wt. high-molecular weight halogenated bisphenol A based phenoxy resin which is an addition reaction product, consisting essentially of a halogenated bisphenol A diglycidyl ether and a halogenated bisphenol A, and having ≤10(mg KOH/g) sum of the epoxy value and phenolic acid value and ≥20wt% halogen content to(A) 100pts.wt. thermoplastic polyester resin, e.g. polyethylene terephthalate, and/or thermoplastic polyamide resin, e.g. nylon 6, and spinning the resultant thermoplastic resin composition.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑲ 日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

⁶⁹ 公開特許公報(A)

昭60-71713

@Int,Cl.4	識別記号	庁内整理番号		❸公開	昭和60年(1985)4月23日
D 01 F 6/90 C 08 L 67/00 77/00	•	6791-4L 6911-4J 8416-4J			1 (1300) 4) 123 [
D 01 F 1/07 6/92		6791-4L 6791-4L			
//(C 08 L 67/00 .63:02)		0/31 4L			
(C 08 L 77/00 63:02)			審査請求	未請求	発明の数 1 (全8頁)

劉発明の名称 難燃性合成繊維

②特 顧 昭58-176493

塑出 願 昭58(1983)9月26日

@発 明 者 飯 坂 陽治 堺市新金岡3-4-1-203 砂発 明 者 西 恒 彦 村 東大阪市山手町9-36 ⑦発 明 小 林 者 暢 生 川口市本町4-5-8

⑦出 願 人 大日本インキ化学工業 東京都板橋区坂下3丁目35番58号

株式会社

四代理人 弁理士高橋 勝利

明 細 1

1. 発明の名称

難燃性合成繊維

2. 特許請求の範囲

熱可塑性ポリエステル機脂及び/又は熱可塑性ポリアミド機脂100度量部に対し、ハロダン化ビスフェノールAジグリンジルエーテルとハロダン化ビスフエノールAとを主成分とする付加反応生成物であつて、エポキン価とフェノール性酸価の和が10(写KOH/8)以下且つハロダン含有率が20重量%以上である高分子量ハロダン化ビスフェノールA型フェノキン機脂3~80度量部を添加した熱可塑性樹脂組成物を紡糸してなる縣燃性合成機維。

3. 発明の詳細な説明

本発明は、凝燃性の合成繊維、特に高分子量ハロゲン化 ピスフエノールA型フエノキシ樹脂を添加した継続件ポリ エステル線維及び難燃性ポリアミド線維に関するものであ

ポリエチレンテレフタレート、ポリプチレンテレフタレートの如き熱可塑性ポリエステル側脂を主体とする機能や、ナイロンも、ナイロンももの如き熱可塑性ポリアミド側脂を主体とする機能は、優れた性質を有しており、衣料用、工業用をとわずあらゆる分野で利用されてきた。

一方、火災予防の観点から繊維製品の火災に対する安全 性の要求が高まり、これらの繊維に高い離燃性を付与する ことが要求されている。

ポリエステル繊維やポリアミド繊維は可燃性であり、これらを離燃化する方法は種々提集されている。最も一般的 な方法は、繊維或いは機維製品の状態に於いて、ハロゲン、 焼、窒素、硫黄等を含む離燃性化合物で後処理することに より難燃性を付与するものであるが、効果が一時的であり、 付与した難燃剤が洗濯やドライクリーニング等により比較的容易に脱落し、離燃効果が低下するという欠点がある。
これに対し、ハロゲンや燐を含有する離燃性モノマー成分を共重合する方法では水統的な離燃効果が期待されるものの、高温の反応条件下で考しく着色したり、重合時に分子最が上り離く、物性低下が大きい欠点がある。また、重合開始後から紡糸前の工程で離燃剤を疎りこむ方法では、関脂に溶解しない難燃剤の場合には紡糸時フイルターの目詰りや単糸切れのような不都合な現象が起りやすく、関脂に溶解する離燃剤の場合でも低分子量のものは紡糸中、昇薬、ブリード(及み出し)、分解等の欠点がみられ、難燃剤を高分子量化しようとの試みもみられるが、側脂との相溶性ポリマー溶触粘度への愚影響、ポリマー物性の低下、紡糸後の複雑或いはその製品の燃焼時に溶散滴下が放しくなる等の欠点もみられ、実用性の高い軽燃剤がないのが現状で

特開昭60-71713(2)

ある。

本発明者等は、上述の如きポリエステル繊維やポリアミト機嫌の難燃化に於ける種々の欠点の存在に鑑み、こうした欠点のない離燃性合成複雑を得るべく娯意研究した結果、熱可塑性のポリエステル樹脂やポリアミト樹脂の離燃化に際して、樹脂との相溶性が良好で溶験等性や物性への悪影響が少なく、昇薬性や繊維表面へのブリートがない、実用性価値の高いポリマー型整燃剤を見い出して、本発明を完成するに到つた。

すなわち、本発明は、熱可塑性ポリエステル樹脂及び/ 又は熱可塑性ポリアミド樹脂100重量部に対し、ハロゲ ン化ピスフエノールAジグリシジルエーテルとハロゲン化 ピスフエノールAとを主成分とする付加反応生成物であつ て、エポキン価とフエノール性酸価の和が10(写KOH/タ) 以下且つハロゲン含有率が20重量%以上である高分子量

ハロゲン化ビスフエノールA型フエノキシ樹脂3〜80重 最部を添加した熱可塑性学脈組成物を紡糸してなる難燃性 合成複雑を提供するものである。

本発明で用いる熱可塑性ポリエステルとは、テレフタル酸、イソフタル酸、オルソフタル酸、ナフタレンジカルポン酸、4.4'ージフエニルジカルポン酸、4.4'ージフエニルエーテルジカルポン酸、α.βービス(4ーカルポキ、シフエノキシ)エタン、5ーナトリウムスルホイソフタル酸の如き芳香族ジカルポン酸又はそのエステル形成性誘導体と、エチレングリコール、ブロビレングリコール、ブタンジオール、ベンタンジオール、ネオベンチルグリコール、ヘキサンジオール、オクタンジオール、デカンジオール、レクロヘキサンジメタノール、ハイトロキノン、ビスフエノールA、2、2ービス(4ーヒドロキンエトキシフエニル)ブロバン、テトラブロモビスフエノールA-エチレン

オキサイド付加物などの如きクリコール類とから得られる

線状高分子量のポリエステルのことであり、特に好ましい
ポリエステルはポリエチレンテレフタレート、ポリプチレ
ンテレフタレートである。尚、これらのポリエステルは少
割合のアジピン酸、セパチン酸、デカンジカルポン酸、シ
クロヘキサンジカルポン酸の如き脂肪族カルボン酸、メリ
コール酸、ヒドロキン酪酸、ヒドロキン安息香酸、ナフチ
ルグリコール酸の如きヒドロキシカルボン酸、ポリエチレ
ングリコール、ポリテトラメチレングリコールの如きポリ
アルキレンエーテルグリコール、プチロラクトン、パレロ
ラクトン、カブロラクトンの如きラクトン化合物、或いは
熱可塑性を保持しりる範囲内でトリメチロールブロパン、
トリメリコト酸、トリメシン酸、ピロメリント酸の如
き多官能エステル形成性成分を含んでいてもよい。

特開昭60-71713(3)

本発明で用いる熱可塑性ポリアミド切脂としては、アミド基を含有する樹脂であり、ラクタムの開現取合物、ジアミンと二塩洗酸の取縮合物、wーアミノ酸の自己取縮合物など、またはそれらの共取合により得られるもので、具体的には、ポリカブラミド、ポリラウラミド、ポリヘキサメチレン・セバカミド、ポリヘキサメチレン・セバカミド、ポリヘキサメチレン・ラウラミド、ポリキンリレン・アジパミド、又はそれらの共取合物等、全ての公知のポリアミドが挙げられ、特に好ましいポリアミドはポリカブラミド(ナイロン6)、ポリヘキサメチレン・アジパミド(ナイロン66)である。尚、本発明に使用するポリアミド樹脂には、アミド茲と共にエステル基、エーテル基、ウレタン基、イミド茲、尿素基、カーポネート基、ケトン基、酸無水物基、スルホン基等の連結基を含み、アミド破分とランダム取合、プロンク共取合、グラフト共取合ないしは熱可

塑性を有する範囲で網状化していてもよく、ポリエーテル アミド、ポリエステルアミド、ポリアミドイミド、エラス トマー変性ポリアミド等も含まれる。

他方、高分子量ハロゲン化ビスフェノールA型フェノキン樹脂は、本発明で用いる熱可塑性樹脂超成物の難燃化剤成分として用いられるものであつて、その主体となるハロゲン化ビスフェノールAとしては、ペンゼン核の水栗原子の一部もしくは全部を塩素または臭衆原子で保険したものであり、2、2ービス(4ーヒドロキシー3ープロペン、2、2ービス(4ーヒドロキシー3,5ージクロロフェニル)ブロパン、2、2ービス(4ーヒドロキシー3,5ージクロロフェニル)ブロパン、2、2ービス(4ーヒドロキシー2、2、2ービス(4ーヒドロキシー2、3、5ートリクロロフェニル)ブロパン、2、2ービス(4ーヒドロキシー2、

3,5-トリプロモフエニル)プロパン、2,2-ビス (4-ヒドロキシー2,3,5,6-テトラクロロフエニ ル)プロパン、2,2-ビス(4-ヒドロキシー2,3, 5,6-テトラプロモフエニル)プロパンが挙げられる。

高分子量ハロゲン化ビスフェノールA型フェノキシ樹脂は、例えば、前配したハロゲン化ビスフェノールAとエピクロルヒドリンの総合で得られるハロゲン化ビスフェノールAジグリシジルエーテルとハロゲン化ビスフェノールA とをハロゲン含有量が20重量%以上となる割合で混合した混合物を、触媒の存在下で80~250℃に加熱し、エポキシ価とフェノール性酸価の和が10(➡KOH/8)以下になる機に反応させて得ることができる。この際、ハロゲン含有率が20重量%を越える範囲内で、他の二目能のエポキン化合物、フエノール化合物、ヒドロキン化合物、ジカルボン酸、例えばビスフェノールAジグリンジルエーテ

ル、ジフエニルスルホンジグリシジルエーテル、テトラブ ロモジフエニルスルホンジグリシジルエーテル、1,6-ヘキサンジグリシジルエーテル、ビスフエノールA、ジヒ ドロキシジフエニルスルホン、テトラブロモジフエニルス ルホン、1,6-ヘキサンジオール、イソフタル破等を併 用し、変性してもよい。

との種の反応は通常の反応釜を用いて製造するととが可能であるが、当該フェノキン樹脂の重合度が高くなるにつれて急激に溶放粘度が上昇するようになり、製造作森面での困難さも増すという傾向にあるため、一般には特殊な熱 媒体加熱方式の高粘度樹脂用反応釜を使用している。

当該フェノキシ樹脂の一層合理的な製造方法としては、 次の如き要旨の方法を採用すればよく、それによつて本発 明組成物を得るのが一般容易で、かつ、一層磁実なものと なろう。すなわち

特開昭60-71713(4)

- ① まず、反応さすべき前配のハロゲン化ビスフェノール A(必要により、ビスフェノールAを併用してもよい; 以下同様)とハロゲン化ビスフェノールAジグリシジル エーテルとの両成分を、通常の反応益で、製造上最も有 利な反応率まで予備反応せしめ、次いでとの予備反応物 を単軸もしくは多軸押出機、コニーダーまたは加熱ロー ルたどの混練機で混練し、反応を行なわしめる方法、
- ③ 次に、反応さすべき前記のハロゲン化ビスフェノール Aとハロゲン化ビスフェノールAジグリンジルエーテル との両成分を、通常の反応釜で、上記①と同様にして予 傭反応物を得たのち、別の取出し容易な容器または場所 に移してから、所定の加温下に保持して反応を行なわし める方法、および
- 第三には、ハロゲン化ビスフェノールAとハロゲン化ピスフェノールAジグリンジルエーテルとを縮合させて

 $CH_{2}-CH-CH_{2} \leftarrow X CH_{3} X OH CH_{2}-CH-CH_{2} \longrightarrow X CH_{3} X OH CH_{3} CH_$

得られる、一般式

グ 但し、式中のXはH、C& またはBr 原子であり、 mは平均重合度で15~10なる整数または小数であ るものとする。

で示されるハロダン含有率20番州%以上の末端エポキシ 基を有するハロダン化ピスフエノールA型フエノキシ樹脂 と、ハロダン化ピスフエノールAジグリンジルエーテルに ハロダン化ピスフエノールAを反応させて得られる、

一般式

 $H \leftarrow 0 \xrightarrow{CH_3} \xrightarrow{C} O - CH_2 - CH - CH_2$ $X \xrightarrow{CH_3} X$ $CH_3 \times O - CH_2 - CH - CH_2$ $X \xrightarrow{CH_3} X - OH$ $X \xrightarrow{CH_3} X - OH$ $X \xrightarrow{CH_3} X - OH$

但し、式中のXはH、C& またはBr 原子であり、 n は平均頂合度で 1.5~1 0 なる整数または小数であ るものとする。

で示されるハロゲン含有率20重量%以上の末端0H基を有すハロゲン化ビスフェノールA型フェノキン樹脂とを、単軸もしくは多軸押出機、コニーダーまたは加熱ロールなどの混練機で混練し、反応を行なわしめ、必要に応じ更に熟成を行なり方法などである。

このさい、必要により着色防止安定剤を添加することも できる。 本発明で用いる高分子量ハロゲン化ビスフェノールA型 フェノキシ樹脂の末端官能落であるフェノール性水酸森お よびェポキシ基の定量は以下に記載する方法で行なつた。

(i) フェノール性酸価の定量

ハロゲン化ビスフェノールA型フェノキシ換脂3gに トルエン/ペンジルアルコール=2/1(頂景比)の混合溶剤25gを加え、100℃で加熱溶解した後、フェノールフタレインを指示薬とし、1/10Nアルコール性KOHで満定し、次式に従つてフェノール性酸価を算出する。

A:中和に襲した1/10Nアルコール性KOHの単数

F: 1/10Nアルコール性KOHの力価

W:試料の重量(8)

特開昭60~ 71713(5)

(2) エポキシ価の定量

ハロゲン化ビスフェノールA型フェノキシ樹脂3gに 塩酸/ビリジン=16/484(容量比)溶液5を及びベ ンジルアルコール100gを加え、時々撹拌しながら 20分間環流する。その後、加湿のまゝフェノールフタ レインを指示察とし、未反応のビリジウムクロライドを 1/10Nアルコール性KOHで逆裔定し、次式に従つてエ ボキン価を算出する。

B:空試験に要した1/10NTルコール性KOHの配数

C : 試料を中和するに要する 1/10 Nアルコール性 KOHの al 数

T :逆滴定に要した 1/10 N アルコール性KOH の��数

F: 1/10 Nアルコール性KOHの力価

W: 試料の重量(g)

尚、末端がエポキン恭であるハロゲン化ビスフェノール Aジグリンジルエーテル、例えばテトラプロモビスフェノー ルAジグリンジルエーテル [エポキン師: 171(짜KOH/8)] と、末端がフェノール性OH基であるハロゲン化ビスフェ ノールA、例えばテトラプロモビスフェノールA [フェノ ール性酸価: 206(짜KOH/8)]とを反応させると、重 合が進むにつれてエポキン基及びフェノール性OH 基の残存量は高分子量化の指標である。

本発明に用いられる高分子量ハロダン化ビスフェノール A型フェノキシ樹脂は、エポキシ価が10(myKOH/8)以下、フェノール性酸価が10(myKOH/8)以下で、更にエポキシ価とフェノール性酸価の和が10(myKOH/8)以下であるような高分子量体であり、当該フェノキシ樹脂のエポキシ価及びフェノール性酸価が10より大きい場合、

換冒すると分子量が小さくなる場合は、当該フェノキシ樹脂が複雑装面へブリードしてきて、それが洗酒等により消失する為、次第に離燃効果が低下するだけでなく、特にエポキン価が大きい場合は、ハロゲン化フェノキシ樹脂を添加した熱可塑性樹脂組成物の剤酸粘度の上昇や部分ゲル物の発生等により安定した紡糸が難しくなり、一方フェノール性酸価が大きい場合は繊維の熱滑色が起りやすくなり、いずれも好ましくない。

高分子量ハロゲン化ビスフェノールA型フェノキン樹脂 のハロゲン含有率は、大となる程前配ポリエステル樹脂或 いはポリアミド樹脂に対する添加量を低減させりるので繊 維物性而より有利であり、好ましいハロゲン含有率は20 重量%以上、存に好ましくは30~70重量%である。

尚、当該高分子員ハロダン化ビスフェノールA型フェノキン樹脂は末端差がエポキシ搭成いはフェノール性O N差

であるが、更にこれらの末端エポキシ悲或いはフェノール性 O H 基がカルボン酸類、アルコール類、フェノール類、アミン類又はイソシアネート 知等で封鎖されたような変性 物も包含するものである。

戦燃剤成分たる当該フェノキシ樹脂の使用量は、前記ポリエステル樹脂或いはポリアミド樹脂の100項量部(以下、単に「部」と略記する。)に対して3~80部、好ましくは5~50部なる範囲が適当である。この使用量が3部未満となると充分な難燃効果が得られなく、逆に80部を超えるようになると軽燃機機の強度や熱的性質が低下するので何れも好ましくない。

また、高分子景ハロゲン化ビスフェノール A 型フェノキン 関節を単独で抵加しても離燃効果を発加するが、必要に 応じ相乗的に離燃性を高める難燃助剤を併用してもよい。 とのような離燃助剤の代表的なものには、三酸化アンチモ ン、五酸化アンチモン、ピロアンチモン酸ソーダ、二酸化 鯣、メタ弱酸亜鉛、水酸化アルミ、酸化ジルコニウム、酸 化モリプデンなどがある。ただし、酸化アンチモンは難燃 相乗効果の大きい型燃助剤であるが、ポリエチレンテレフ タレートに併用した場合、熱分解を促進する作用を有する 為、使用樹、分散状態、溶融紡糸条件等に配思が必要である。

更に本発明の難然性合成機能を製造する際に、他の添加剤として結晶核剤、頗料、染料、可塑剤、滑剤、帯電防止剤、耐熱安定剤、酸化防止剤、紫外藤吸収剤等を用いてもよく、或いは他の難燃剤や他種のポリマーを併用してもよい。

離燃剤、
離燃助剤或いは各種袋加剤はポリエステル又は
ポリアミドの製造開始から紡糸に至る任意の段階で添加すればよいが、
取合終了後、
溶触紡糸前の段階が適当である。

特開昭60-71713(6)

離燃剤の添加方法としては、ポリマーに直接配合して高 触紡糸してもよいし、一旦均一高級ペレット化してから紡 糸してもよいし、更には予め作つた難燃剤の高磁度マスタ ーパッチを配合して容磁紡糸してもよい。

本発明の難燃性合成繊維を得る溶脱紡糸方法は特に規定 されたものではなく、公知の方法が適用される。

本発明で得られる態燃性ポリエステル設雄や凝燃性ポリ アミド機雄は耐久性のある優れた凝燃性を有し、衣料、カ ーテン、カーペット、壁装甲クロス、自動車内装材、工業 用鍵維等に広く用いうる。

次化本発明を参考例、実施例及び比較例により具体的に

説明するが、以下に於いて「韶」及び「%」は断りのない 限り「重量部」及び「重量%」を意味するものとする。

的、実施例に記載の燃焼試験は素材が燃え続けるに必要 な最低酸素漁度で表示する酸素指数(LOI)法(JIS K-7201)に準じ、ガラス繊維を縫い込んだ難燃織物 試料をU字型保持具に取り付けて測定した。

参考例1(高分子量臭案化ビスフエノールA型フエノキシ 樹脂の調製例)

エポキシ当量370なるテトラプロモビスフエノールA
ジグリシジルエーテル740部、テトラプロモビスフエノ
ールA 495部およびテトラメチルアンモニウムタロライ
ドの10%水溶液 0. 6部をフラスコに仕込んで、150℃
で 3時間、さらに180℃で2時間反応させた時点で、パットに取り出して冷却関化させ、次いで粉砕させて羨糞色
の粉末を得た。

ととに得られた生成物は軟化点が130℃で、エポキシ 価(WKOH/8;以下同様)が40で、フェノール性酸価 (WKOH/8;以下同様)は28であつた。

次いで、この生成物の1,000部に対してテトラメチル アンモニウムクロライド10部を加えて混合したのち、 50mmがの単軸ペント付き押出機にて200℃で、假脂が 扱内に2分間滞留するようにスクリコーの回転数を調整し て、さらに反応を行なつた。

しかるのち、放冷固化して得られた高分子量テトラブロモビスフェノール A型フェノキシ樹脂を粉砕させて英貴色の粉末となした。

かくして得られた樹脂は軟化点が190℃、エポキシ価が5.5、フエノール性酸価が2.5で両者の和は8.0であり、 異葉含有率は52.5%であつた。

また、ASTM D-1238 に従つて、この目的樹脂の

特開昭60-71713(フ)

200℃でのフローレート(8/10分;以下同様)を測 定した結果は4.4であつた。

参考例2(比較対照用の臭素化フェノキシ樹脂の調製例)
テトラプロモビスフェノールAおよびテトラメチルアン
モニウムクロライド水溶液の使用量をそれぞれ290部および10部に、かつ、180℃での反応時間を4時間に変
更した以外は、参考例1と同様にして軟化点が125℃、エポキシ価が45、フェノール性酸価が10、両者の和が46、臭業含有率が52%でかつフローレートが250である英質色をした比較対照用のテトラプロモビスフェノールA型フェノキシ樹脂を34か。

実施例 1

固有粘度 Q 6 5 (オルトクロロフエノール溶媒 2 5 ℃ 測定)のポリエチレンテレフタレート 1 0 0 部に参考例 1 で 初た高分子量テトラブロモビスフエノール A 型フェノキシ 樹脂25部を均一に混合し、270~280℃に設定した
ダルメージ型スクリユーを有する単軸押出機により溶験押
出しを行ないペレット化した。このペレットを270~
280℃に設定したスクリユー式押出し紡糸機により溶験
紡糸を行ない、次いでこれを3.5倍に延伸し、75デニー
ルのモノフイラメントを得た。紡糸工程中、鞣燃剤の昇華
は認められず、また目づまりによる単糸切れ等も発生せず、
安定に紡糸することができた。モノフイラメントの物性は
切断、強度が4.69/デニール、伸度が27%であつた。
燃焼試験を行つた結果、ブランクのフィラメントから得られた練物の酸素指数(LOI)が20で可燃性であるのに
対し、本実施例のフィラメントから得られた練物のLOI
値は29で難燃性のランクに入るものであつた。また、本
実施例のフィラメントから得られた練物をトリクレンで室
温下3時間洗浄したが重量変化はなく、耐ドライクリーニ

ング性にも優れていた。

実施例 2

固有粘度 0.8(フェノール/テトラクロロエタン=6/4 溶媒、3.0で測定)のポリプチレンテレフタレート 1.0 0 部に参考例 1 で得た高分子量テトラプロモビスフェノール A型フェノキン樹脂 2.0部及び三酸化アンチモン 5部を均一に混合し、2.5.0℃に設定したダルメージ型スクリューを有する単軸押出機により帝融押出しを行ないベレット化した。このペレットを2.5.0℃に設定したスクリュー式押出し紡糸機により帝融紡糸を行ない、次いで3.5倍に延伸して7.5 デニールのモノフィラメントを得た。紡糸工程は実施例 1 の場合と同じく離燃剤の昇茲や単糸切れ等が認められず安定していた。

燃焼試験による本実施例のフイラメントからなる穀物の LOI値は32(プランクのフイラメントからなる穀物の LOI値は21)で離燃性のランクに入るものであつた。 またトリクレンによる抽出放量がないことから耐ドライク リーニング性にも優れていた。

比較例1

参考例1のフェノキシ側脂の代わりに参考例2で得たテトラブロモビスフェノールA型フェノキシ側脂を用いた以外は実施例1と同様にして溶腫押出しを行い、ペレットを得た。このペレットを用いて270~280℃で溶離紡糸を行つたところ、溶酸粘度の上昇、グル物の発生による単糸切れが認められ、安定した紡糸作棄性が得られず、長時間の紡糸はできなかつた。

実施例 3

ナイロン6(平均分子量約20,000)のペレット100部及び参考例1で得られた高分子量テトラブロモビスフェ ノールA型フェノキン包脂30部を実施例1と同様にして (但し、忍度条件は260℃に変更)、75デニールの難燃ナイロン・モノフイラメントを得た。紡糸工程はトラブルがなく安定していた。

燃焼試験を行つた結果、プランクのフィラメントからなる験物のLOI値が22であるのに対し、本実結例のフィラメントからなる験物のLOI値は29で凝燃性ランクに入るものであつた。又、更に本実施例のフィラメントからなる機物は洗剤やドライクリーニングによる整燃剤の溶出は殆んとなかつた。

实施例 4

ナイロン 6 (平均分子量約20.000)のペレット100 部、参考例1で得られた高分子量テトラブロモビスフエノ ール人型フエノキン樹脂30部及び三酸化アンチモン20 部を実施例1と同様にして(但し、温度条件は260℃に 変更)、75デニールの盤燃ナイロン・モノフィラメント

- 特质昭60- 71713(8)

を得た。紡糸工程はトラブルがなく安定していた。

松焼は蚊を行つた結果、本契施例のフイラメントからなる酸物のLOI値は33(プランクのフイラメントからなる酸物のLOI値は22)で製燃性ランクに入るものであった。又、更に本実施例のフイラメントからなる酸物は洗碗やドライクリーニングによる難燃剤の溶出は殆んどなかった。

代理人 弁理士 為 低 膀 利